

活性化委員会の見解を受けて

代表取締役社長 片岡正志

当社の現在の取り組みについて、関西テレビ活性化委員会の方々には基本的にご理解いただいたものと考えており、ご指摘をいただいた部分について、早急に取り組み、実現させていきます。

経営機構改革について、「改革の意思と努力の継続」を求められていますが、これについては、顧問・相談役制度の存廃、指名・報酬等諮問委員会の設置など、引き続き検討してまいります。現状に問題点があれば、来年の総会時まで改善いたします。

企業情報の開示につきましては、視聴者対応状況はもとより、放送エリアの概況やデジタル化の進捗状況などについても、開示を進めます。

メディア・リテラシー向上への取り組みにつきましては、報告書に方向性を掲げており、これに沿って、着実に実施してまいります。メディア・リテラシー番組「別冊カンテレ批評」の第1回は10月21日(日)放送で「ニュースの作られ方」をテーマにしています。

情報の社内共有など、経営者と社員間のコミュニケーションの取り方につきましては、取り組みが遅れておりましたが、11月2日(金)に経営陣と社員が参加して、懇談会を開催する予定です。

また、グループの見直しについては、従来より検討を重ねてまいりましたが、活性化委員会の提言を受け、これを加速させます。

なお、次期経営計画につきましては、計画の策定に着手したところでありますが、公表すべきものとして今後検討を進め、来春にはお示しできるのではないかと思います。